

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

APEC粉碎闘争基調

.....P2~7

日帝の釣魚台略奪を許すな

.....P8~10

総選挙の結果が意味するもの

.....P11~12

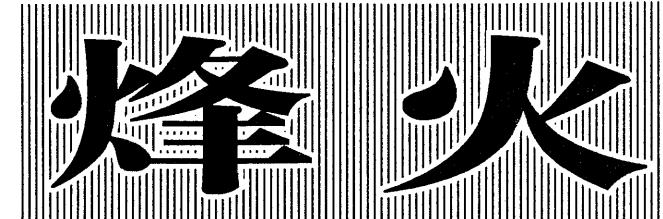
1996年

11月1日

第496号

編集発行人 海路 薫

一部 200円



## 共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19

明豊ビル401号 大労協内

TEL(06)371-3706

○郵便振替 00930-0-63333

○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



写真は、昨年のAPEC粉碎大阪総決起闘争（11月19日）

有事立法制定を阻止せよ

# APEC粉碎！国際反帝共同闘争の前進を！

# 11・24 首都総決起闘争へ

# マニラ反帝会議の成功を

全国のたたかう労働者人民の皆さん！一〇月二〇日に行われた小選挙区比例代表並立制による初めての衆議院総選挙において、自民党が勝利をおさめ、第二次橋本政権の発足が確実となつた。同時にこの総選挙は、戦後最低の投票率を記録し、共産党的躍進とあいまって保守二大政党勢力への人民の絶望と離反がますます深まっていることを示した。第二次橋本政権は、消費税増税の実行を前提としつつ、有事立法制定と「行政改革」の推進へと向かうであろう。

また一月末には、東京で日米安保協定が開催される。ここでは、アジア太平洋全域での日米共同軍事行動を打ちだした日米防衛協力ガイドラインの改定がさらに促進されることも、沖縄の米軍基地問題に関するSACO（日米共同行動委員会）の最終報告が提起される予定である。この最終報告は、沖縄基地問題を沖縄県内での基地のたらい回しによって欺まん的に決着づけることを狙うものであり、焦点となっていた普天間基地の移設先として海上ヘリポート建設を決定しようとしている。反戦地主会をはじめとした沖縄人民の基地撤去闘争と結合し、このような欺まん的決着を絶対に許してはならない。米軍基地全面撤去と日米防衛協力ガイドライン改定－有事立法制定阻止を掲げ、第二次橋本政権に対する断固とした批判と闘争を開始していかねばならない。

他方で一月下旬には、フィリピンにおいてAPECが開催される。これに対してBAYAN（新民族主義者同盟）は、APECに反対する反帝国際会議の開催と現地抗議行動を準備している。この国際会議の成功をかちとり、その後に予定されるAWCの国際幹事会（CCCB）において、アジアにおける国際反帝統一戦線建設のさらなる前進を切りひらいていかねばならない。とりわけ、アジアから米軍基地をたたきだし、日米安保体制を打倒するためのアジアにおける国際共同闘争の前進を実現することは急務である。また国内においては、全国労政・全国労共闘・反帝国際連帯学生委員会・学闘連の呼びかけで、一一月二四日にAPEC粉碎首都総決起闘争が組織されようとしている。すべての先進的労働者人民は、フィリピンにおけるアジアの反帝勢力のたたかいと結合し、首都へと総決起しよう！

世界的な危機を深める帝国主義は、アジアを世界の「成長のセンター」と賛美し、自らの生き残りをかけてアジアの争奪戦へとめり込んでいる。

八〇年代末から九〇年代初めにかけてのソ連・東欧スターリン主義の崩壊によって帝国主義は最大の共通の敵を失い、自らの利害をむき出した地域経済圏の確保へと突き進んでいった。北美自由貿易協定（NAFTA）の締結やEU統合などはその端的な例である。そして「大失業の時代」と帝国主義が自ら言わざるえない世界同時不況下にあって、アジアは唯一「成長」をとげてきた地域といわれる。このアジアの「成長」は、八五年以降の円高不況に直面した日帝資本が、国際競争力回復のために安価な労働力と資源を搾取・収奪しようとしてアジア第三世界にばう大な海外投資を行ってきたことの結果であった。

日帝・通産省は、発足の過程からAPECを

## 日本帝のアシナ支配——APEC

APECは当初、ゆるやかな協議機関として発足したが、九一年には常任事務局と域内の自由貿易を検討する学者らで組織された「賢人会議」の設置が決定され、九三年のシートル会議からは非公式首脳会談が定例化されるなど、単なる協議体から国際的機構へとその性格を変化させてきた。そして、昨年の大阪会議では、貿易・投資自由化のための行動指針が採択され、これを受けて今年のマニラ会議で自由化に向けた行動計画を各國・地域が持ち寄り、一九九七年から実施することが決められている。

強力におし進めてきた。そもそもAPECの前身である「太平洋経済協力会議」（PECC）は、大平政権時の「環太平洋連帯構想」に基づき日帝の提唱によってつくられたものである。七〇年代から八〇年代を通して、アジアに展開した日本企業の国際分業の網が拡大することによって、東アジア全域の実質的な経済統合が進行した。しかし、それには何の制度的な枠組みによる保障もなかった。そこから、アジアにおける新たな経済的枠組みを作ることを目的とした日帝のイニシアチブによって、APECは提唱されたのである。九五年版「通産白書」では、日本がアジアから製品輸入を拡大するなど、アジアとの水平分業が進んだと分析し、アジア経済は外に開かれた形でダイナミックに展開していると評価している。そしてアジアの成長維持のためには、世界貿易機関（WTO）やAPECが重要であると位置づけている。

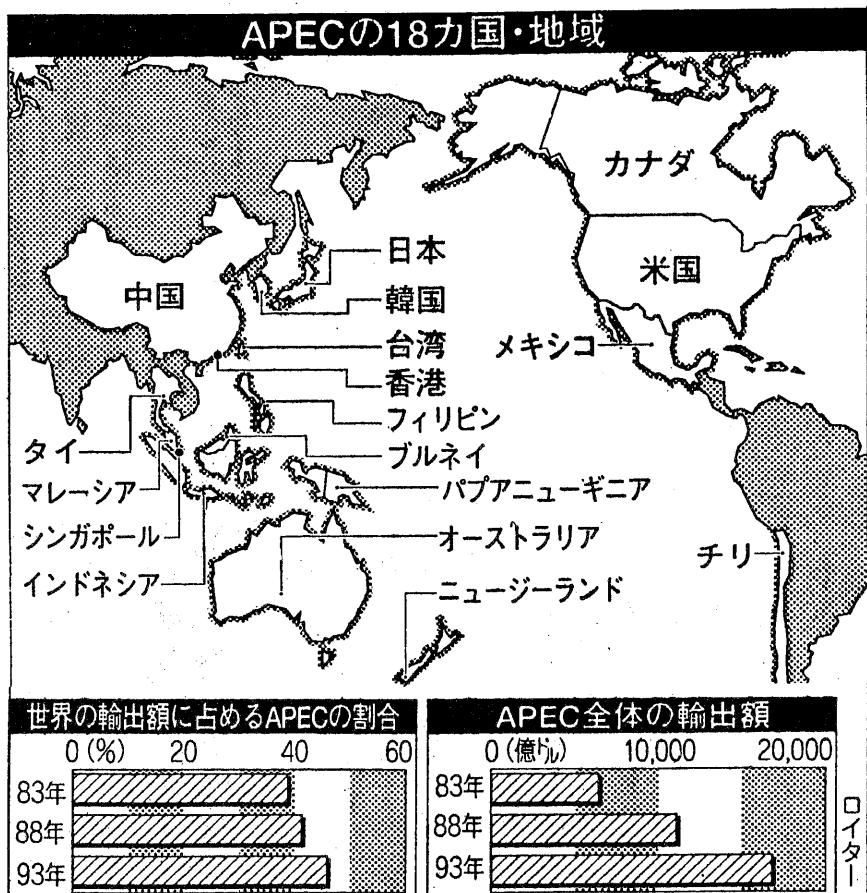
苦しむ米帝は、NAFTAによって中南米を自己経済圏に組み込む一方、「アジア重視」を打ち出し、アジア経済圏への参入を図ってきた。九三年のシートル会議では、米帝は「西部がフロンティアの時代は終わった。今後はアジアが国務長官」と強調しつつ、アジア太平洋地域の「自由貿易圏」化と日米を基軸とする「新太平洋（コミュニティ）」構想を打ち出し、「貿易投資枠組み宣言」をねじ込んだ。この米帝が議長をつとめたシートル会議以降、APECは「話し合い」の場から国際機構へと大きく性格を変えていったのである。

一方、日・米帝にくらべ、アジアへの参入に遅れを取っていた歐州帝も巻き返しに打って出ている。EUのアジア戦略ペーパーは次のように述べている。「アジアの繁栄は世界経済のバランスを劇的に変えつつある。世界銀行の試算によると、二〇〇〇年までに、世界経済の半分を東アジアと東南アジアが担うだろう。…アジアに対する優先度を高め、早急にアジアとの関係強化に取り組まなければならぬ。アジアはもはや脅威ではなく、チャンスとしてとらえる

# APEC（アジア太平洋経済協力会議）粉碎闘争基調 アジア人民との国際連帯かけ APEC粉碎闘争に決起せかけ



KMPのAPEC反対デモ(10月1日・マニラ)



ARF粉碎掲げた首都総決起闘争（7月21日・東京）

べきである」(九四年七月)。そして本年三月にはEU諸国一五カ国と日本、アジア諸国が参加し、タイのバンコクでアジア欧州首脳会議(ASEM)が開催された。この会議では政治対話、経済協力などがうたわれ、首脳会談を一年後に英国で、四年後には韓国で開催することが決定されている。「アメリカがASEMに危機感を持つとすれば、それはわれわれが味わってきたのと同じ思いだ」(ブリタン欧州委員会副委員長)という言葉に示されているように、歐州帝は米帝に対抗してアジア参入への足がかりをつかんだのである。

このように日帝、米帝、歐州帝などの帝国主義諸国は、アジアにおいて激しい争奪戦を繰り広げている。そして、APECは、日米帝がアジアを経済的に支配していくための場としての役割を果しているのである。

このように帝国主義諸国が「アジア重視」を打ち出し、むき出しの帝国主義間抗争を繰り広げる中で、六〇年代からアジアでの権益を拡大させてきた日帝もまた独自の戦略を打ち出している。

日本労働研究機構が本年七月八日に発表した調査結果によれば、日本の製造業は一九九〇年から九四年までの五年間に海外生産比率を急速に上昇させ、海外の従業員を増やしており、九五年から九七年までの三年間に八割以上の企業が「国内の労務費の高騰」を理由にさらに海外生産比率を上昇させようとしている。また機械メーカーの五割強が海外からの部品調達率を高めている。他方では、過去五年間に一割近い企業が国内工場を減らし、四割の企業が従業員を減らしている。特に自動車メーカーのアジアをはじめとする海外生産は急速に拡大し、九五年

の海外生産台数は、前年より五六万九〇〇〇台増の五八八万七〇〇〇台(海外生産比率三六・六%)で、九〇年に比べると一・七倍にまで増えている。

アジアでは、日本—アジアNIES—ASEAN—中国という日帝を頂点とした国際分業体制がしかれつつある。韓国、台湾、香港、シンガポールなどのNIES諸国・地域は六〇年代末から八〇年代にかけて輸出指向型工業化を進め、「高度成長」を達成した。しかしこの工業化は、日本から資本・技術・機械設備、重要部品などを輸入し、低賃金労働力を使った低成本の製品を欧米や日本に輸出するというもので、輸出すればするほど日本からの輸入が増大するという構造が作られてきた。したがって、これらの国々・地域では対日貿易は一貫して赤字を記録し続けている。そして日帝資本が、NIES資本を動員してASEANに投資するという現象も現れている。他方でASEANや中国は、日帝にとって低中級技術の汎用品生産と自動車の部品生産の拠点となってきた。さらにASEANでは、中高級技術を使った資本集約的な産業も発展しつつあり、かつてのNIES諸国に取つて代わろうとしている。近年ブームとなつている中国への投資は、労働集約型産業が特徴となつておらず、かつてのASEANにとって代わっている。一方で日本国内では、高付加価値製品の生産への集約が一層進んでいる。

このようにアジアは、日帝にとっては絶対に譲ることのできない権益圏である。だからこそAPECを通じて何としてもアジア支配を貫徹しようとしているのである。

日帝は現在のところはアメリカとの対立を避け、APECの枠内で共同してアジアを支えるとしている。特に自動車メーカーのアジアをはじめとする海外生産は急速に拡大し、九五年には安全確保が必要」(立石信雄オムロン会長)などという意見が相次いだ。

配する戦略を採用している。これは、日帝の経済権益が北米市場にも集中しており、ここからたたき出されることは避けなければならないこと、敗戦帝国主義という制約から未だ米帝の軍事力には一定程度依存しなければ自らの権益を防衛できないこと、アジア人民の抵抗と闘い、とりわけ反帝民族解放・社会主義革命運動を鎮圧することが日米共通の利害となつていてこと、帝と共に推進することは、決して日帝が米帝に「従属」しているためでも、「いいなりになつてはいる」ためでもない。例えば、外務省経済局が作成した研究報告書「アジア太平洋における地域経済統合と日本の選択」では、日本を排除したアメリカ主導の経済統合やアメリカを排除した日本主導の経済統合などいくつかの選択肢をあげ、米帝との直接の対決を極力回避しつつも、いかにアジアに日本主導の経済圏を実現するかというテーマが提起されている。さらに経済同友会などのブルジョアジーの中には、マレーシアのマハティールが米帝を排除して打ち出した東アジア経済会議(EAEC)をより露骨に支持する動きさえ出てきている。

また日帝は軍事面では、日米安保を軸にASEAN地域フォーラム(ARF)を推進するという基本戦略を取っている。「日米安保の再定位」—アジア・世界安穏化や自衛隊の侵略反革命戦争の準備—ACSA締結や有事立法制定策動、国連安保理常任理事国入り策動などはその具体的な現れである。日帝は、アジア第三世界の莫大な権益を独自の軍事力で防衛することができる政治・軍事大国へ突き進もうとしている。この二月に開催された第三回関西財界セミナーでは、「アジアは多様な国々だからこそ、経済発展には安全保障が必要」(立石信雄オムロン会長)などという意見が相次いだ。

いすれにせよ、日帝はEAEU構想を切り札としながら、当面はAPECと日米安保・AR

# APECの下で強じられる犠牲

帝国主義は、APECが外資導入による経済成長と雇用の創出、開発にともなう近代化をもたらすと自画自賛している。たしかに、アジアにおいては、ばらつきはありながらもNIES、ASEAN、中国、ベトナムにおいて一定の「成長」が生み出されてきた。しかし、それはあくまでアジア全域での多国籍資本の展開による資本主義化によるものであり、その資本主義化は不可避に農村と都市の対立を激化させつつ、貧農や都市貧民、そして労働者階級の貧困と悲惨を増大させ、ブルジョアジーとプロレタリアートの対立を激化させている。ごく少数の特権的支配者への富の集中と圧倒的多数の人々の貧困が現実の姿である。これらは、資本主義・帝国主義のもとで、不可避に生みだされた事態にほかならない。

多国籍資本の展開とぼう大な日帝からの借款に依存した資本主義的工業化は、とりわけアジア第三世界諸国において労働者人民にますます犠牲を集中する形で進行している。各国の反人民的政権は、多国籍資本からの投資を拡大するために自国の労働者を低賃金と不安定で劣悪な労働条件に固定する。そして、これへの反抗を抑止するために労働者の諸権利（団結権・争議権など）を極端に制限し、軍隊・警察による暴力的な支配を貫徹する。こうして多国籍資本は、現地の反人民的政権と結合して、帝国主義本国では決して得ることができないぼう大な利益を超過利潤をこれらの諸国で獲得しているのである。こうしてアジア第三世界では、資本主義的工業化にともなってますます帝国主義への従属が深まり、労働者への犠牲がより過酷なものとなる。

そして多国籍資本の展開は、農村経済に壊滅的な打撃をもたらす。巨大なアグリビジネス（多国籍農業資本）が国際的な農作物市場を支配し、一次産品の売買や種・肥料・農機具など生産財への支配を農村のすみずみにまでいき渡らせる。また工業化にともなう大規模な土地収奪・環境破壊は、現地の農業を破壊してしまう。こうして半封建的な大土地所有制や小規模農業經營の下での農民は、土地なし農民や貧農に転落し、また農村を離れて都市へと流れ込む。この結果、都市では失業者や不安定雇用者が増え続け、安価な労働力として日米帝資本、NIES資本、民族資本に本国とはくらべものにならないほどの低賃金で搾取されるのである。

さらにこれらの資本主義的工業化は、ぼう大な対外債務の累積を招き、国家予算の何割をも

Fを通じてアジアへの支配を強化しようとしているのである。

債務の返済にあてねばならないという事態を生みだしてきた。それは増税やもともと乏しい福祉の削減などによって、労働者人民の犠牲へと転嫁される。そして、帝国主義本国からの資金の流入がストップすれば、一挙に経済的に破綻せざるをえない状態に陥ってきた。

一月にAPECが開催されるフィリピンは、まさにこのようなアジア第三世界諸国の典型とも言うべき国である。ラモス政権は、日帝からのODAと多国籍資本の展開に依存した工業化計画＝「フィリピン二〇〇〇」計画を推進し、二一世紀にはNIESの一員になると宣言してきた。そのもとで何が進行してきたのか。いまフィリピンでは、南タガログ地方におけるカラバルソン計画を典型とする巨大な開発計画・工業化計画が各地で進行している。そして、マニラにおいてはスマーキー・マウンテンの住民の暴力的撤去など、都市貧民のたたきだしがひん発している。こうして「フィリピン二〇〇〇」計画のもとで、前述のような事態が各地において生みだされている。

これらすべてが「貿易と投資の自由化」を押し進めるAPECによって加速されることは明らかである。なぜなら、「貿易と投資の自由化」とは、資本とりわけ多国籍資本による搾取と抑圧の自由を意味するものであり、その結果は労働者・人民の一層の貧困の増大だからである。一九九四年にアメリカ、カナダ、メキシコの間で締結されたNAFTAをその具体例として見ていただきたい。

NAFTAの主要な内容は、以下のものである。①一五年の経過期間を経て各國の関税や非関税障壁を撤廃する。②関税免除の条件である自動車の現地部品調達率を米加協定の五〇%以上から八年後に六一・五%に引き上げる。③メキシコはトウモロコシなどの農作物の輸入制限を、アメリカは砂糖などの農産物加工品の輸入制限を関税化し、関税を徐々に引き下げる。④メキシコは国有化している石油開発事業への外国企業の参加を譲り受けた形で認める。⑤アメリカ・カナダ・メキシコの三国による環境問題に関するパネルを設置し、改善に努める。

しかし、NAFTAがメキシコ人民にもたらしたもののは一層の貧困でしかなかった。同年一二月、メキシコは通貨危機に見舞われた。ペソの対ドルレートは約一ヶ月で約四〇%落ち込み、このためドルで設定されている輸入品やレンタカーなどの価格は一挙に倍になり、国産品でも新聞・雑誌が五〇%の値上げとなつた。域内貿

易の自由化によって輸入品がなだれ込んだことで入超が続き、九五年の貿易収支の赤字は三〇〇億ドルにまで膨れ上がった。また危機脱出のために外国から借金をするための高金利政策がとられ、さらにそれが国内の中小企業を直撃するという悪循環がもたらされたのである。

こうして昨年度の国内総生産（GDP）は、前年度比六・二%も落ち込み、インフレ率は五一%となっている。特に貧困層は経済破綻による人員整理やインフレでますます貧窮し、世界銀行はメキシコ国民の約八五%が貧困層に属していると指摘し、通貨危機が社会的不公正を拡大したとしている。

しかし、このように労働者人民に過酷な犠牲を集中しつつ進行する第三世界諸国の資本主義的工業化は、他方において資本主義の墓場たるプロレタリアートとそのたたかいを不可避に生み出していく。帝国主義とそれに従属するブルジョアジーに支えられた特権的支配層は、「労働力ダンピング」ともいべき低賃金政策をとり、労働組合を攻撃しているが、労働者たちは自らの権利を守るために各地で不屈にたたかっている。そしてそれは、貧農、都市貧民、労働者階級を反政府闘争、さらには反帝民族解放・社会主義革命運動へといざなう客観的条件を作りだしている。われわれは、こうした条件下に立脚し、反帝アジア人民政治統一戦線の建設に向けてAWC運動を進めてきた。APECはアジア人民への搾取と抑圧を拡大すると同時に、国際的な反帝共同闘争が発展する条件をもますます拡大していくのである。

しかし帝国主義は、その本国において超過利潤による労働者上層の買収をもって帝国主義労働運動を育成し、あるいは労働者人民に差別排斥主義イデオロギーを注入することで第三世界と帝本国労働者人民を分断しようとする。われもますます拡大していくのである。



スラムの取り壊しに抵抗する住民（10月23日・マニラ）

われは、このような分断と排外主義への組織化を打ち破り、プロレタリア国際主義に立脚した

## 反帝国際会議の成功をかちどれ

このように APEC のもとで、アジア各国において労働者・人民への搾取と抑圧が強まる一方で、労働者・農民のたたかいが開始されている。

農産物輸入自由化に反対する農民のたたかい、インフラ開発による土地収奪・強制立ち退きへの抵抗闘争、民営化の強制や有期雇用労働者の導入による労働条件切下げに対する労働者のたたかい。そしてまた、「経済発展」によって政治的抑圧・人権弾圧を正当化しようとする独裁政権に対し、政治的民主化を要求する闘争。このようなたたかいが、アジア全域でわき起こってきている。APEC は搾取と抑圧を強めると同時に、アジア各国でのたたかいが国境を超えて結合し、アジア規模での反帝政治闘争へと発展していく条件をもつくりだしている。

したがって、今秋の反 APEC闘争においては、こうしたたたかいをどのような基調のもとで国際的に発展させていくのかということが、わが国を含むアジア諸国の先進的活動家に問われている。われわれは、これまで進めてきた AWC (日米のアジア侵略・支配に反対するアジアキャンペーン)へのアジア反帝勢力の結集と共同闘争とを、この秋の反 APEC闘争を通してよりいっそう強化していくねばならない。

今年の APEC 主催国であるフィリピンにおいては、APEC をめぐってふたつの大きな国際的取り組みが行われる。ひとつは「帝国主義的グローバリゼーションに反対する民衆会議」(以下「反帝国際会議」と略称)であり、もうひとつは「APEC に関するマニラ民衆フォーラム」(以下「民衆フォーラム」と略称)である。このふたつは会議の性格と目的のレベルが大きく異なっている。前者は AWC をわれわれとともに推進する BAYAN (新民族主義者同盟) が呼びかけたものである。一方、後者は NGO などによって取り組まれるフォーラムであり、その内容は APEC に対する改革提言運動である。

こうした NGOを中心とした改革提言運動は、一定の基盤を持ちながら国際的に組織されてきている。それ自身は APEC のもとで進められる経済自由化や市場開放が、さまざまな貿易不均衡問題、労働問題、環境破壊、人権問題を引き起こしていることに抗議する大衆の自然発生性の表れであり、否定されるべき性格のものではない。問題はこのような運動を反帝政治闘争に對置し、対抗的に組織しようと策動する國際

反帝闘争を推進するものとして APEC 粉碎闘争をたたかぬいていかなければならない。

社会民主主義・現代カウツキー主義潮流である。こうした潮流は歴史的には帝国主義本国において成長してきた。それが今日においてはアジア第三世界諸国も含めた国際的潮流へと拡大することを可能とした階級的基盤とは、アジアにおいても急速に成長してきた都市部中産階級である。

反帝政治闘争に敵対するこのような国際的潮流は、APEC に反対する人民の自然発生性を以下のような限界のなかに封じ込め、たたかいの政治的発展をおし止める反動的役割を果たしている。

第一に、大衆の抗議と抵抗を APEC の改革という経済主義・改良主義闘争の枠組みに閉じ込める。「われわれは自由化には反対しない。われわれは、アジアの経済政策担当者たちと同じく、各國政府が実情に応じて経済を自由化するのか、保護するのかを決める裁量をもつ現実的な貿易政策に賛成である」(八月二二日付、APEC 高級事務レベル会議に対する民衆フォーラムの声明)。APEC への改革提言の具体性・現実性を名目としながら、帝国主義が主導する自由化それ自体には反対せず、改良のみを要求するという政治的枠組みがはめられているのである。

第二に、APEC に関するさまざまな経済闘争課題を、政治闘争から切断する役割を果たす。さきに見たように、APEC は帝国主義によるアジア支配体制の再編と結びついて進められており、とりわけ米帝のアジア太平洋安保戦略の新たな展開と切り離せない。それゆえに、われわれは APEC が促進する各國での反人民的政策との闘争を、アジア規模での反日米帝闘争へと政治的に発展させていかねばならない。国際社会民主主義・現代カウツキー主義潮流は、このような水路を最初から意識的に閉ざしてしまおうとしている。

第三に、APEC への批判を帝国主義・資本主義批判から切断し、帝国主義支配を前提とし

### フィリピンでの国際会議の予定

#### 11月16日～17日 ODA国際会議

- 主催 IBONデータバンク  
RCPC (フィリピン問題資料センター)
- 18日～20日 ODA開発地域へのエクスポージャー

#### 11月17日～23日 帝国主義的グローバリゼーションに反対する国際会議

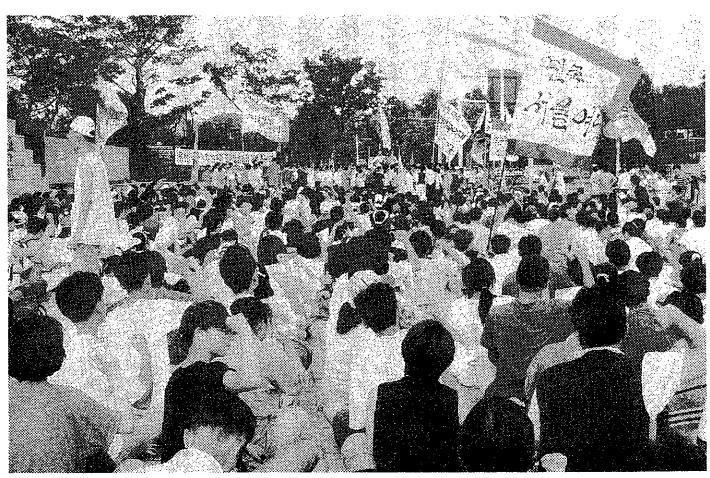
- 主催 BAYAN (新民族主義者同盟)
- テーマ 帝国主義に反対する国際連帯を強化し、人民のたたかいを発展させよう！
- 日程 17日 オリエンテーション  
18日～20日 エクスポージャーと特別フォーラム  
21日～23日 国際会議

#### 11月24日～25日 APEC非公式首脳会談会場への抗議キャラバン行動

#### 11月27日 AWC-CCB (国際幹事会) 会議

#### 11月27日～28日 反帝国際学生・青年会議

- 主催 LFS (フィリピン学生同盟)  
ASA (アジア学生協会)



韓国でも高揚する反基地闘争（8月3日・竜山基地前）



強制使用に反対して決起した沖縄人民（4月15日・大阪）

ながら「南」と「北」の平等化を要求するといふ誤った道に労働者人民を誘い込む。このようない策動と結合したときには、「大阪APECの精神に従い、APECの焦点を自由貿易から、地域協力の基礎としてのより適切かつ重要な原則へ持続的発展、公正貿易、経済協力へと移すこと」（八月二二日付声明）という要求は、あたかも現在の帝国主義支配のもとで「公正貿易」やアジア人民の利害にかなつた「経済協力」が実現可能であるかのような幻想をかきたて、帝国主義・資本主義の打倒に向けた労働者人民の決起を抑止する役割を果たすものとなる。

第四に、APECへの批判を反帝闘争へ发展させるのではなく、APECを通じた米国の覇権に反対するという反米闘争へと切り縮める。その重大な誤りは、帝国主義・資本主義批判の欠落のみならず、日帝批判、とりわけそのアジア侵略・支配に対する批判の欠落である。これは国際社会民主主義・現代カウッキー主義潮流

## APEC粉碎闘争に決起せよ！

今秋の反APEC闘争に向けて、国内外をつらぬくわれわれの政治的任務を以下の三点にわたり提起する。

第一に、帝国主義の搾取・抑圧とたたかうアジア反帝勢力への国際的支援と連帯を一層強化していくことである。第一章で見たように、APECが進める貿易投資自由化と帝国主義のアジア侵略に対して、アジア第三世界諸国での労働者・農民のたたかいが開始されている。一ヶ月のマニラAPECにおいては、各市場開放・自由化に向けた行動計画が確認されることになっており、これをもって帝国主義の支配はますます強化されていくとしている。APECへの批判を改革提言運動の枠内に封殺するのではなく、アジア第三世界の被抑圧階級との連

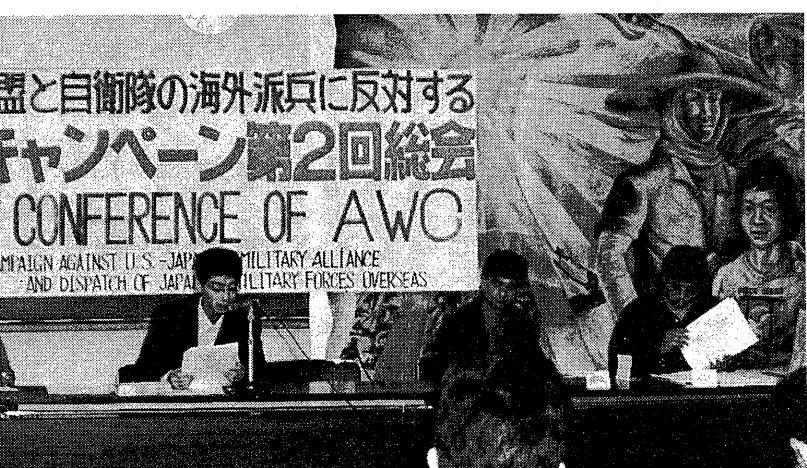
帯を基礎とした反帝政治闘争としてたたかう侵略も加速化している。ODA・民間直接投資を通じた大規模インフラ開発・輸出加工区建設に對して、アジア労働者・農民のはげしいいたかいが開始されている。これらのアジアにおける反日帝闘争と結合しながら、アジア第三世界の被抑圧階級（労働者・貧農）の大衆組織による反帝共同闘争として、反APEC闘争を発展させていかねばならない。

とりわけ、APECがもたらす政治的影響として見過ごすことができないのは、アジアにおける開発独裁・反人民的政権と帝国主義が結託し、「経済発展・政治的安定の維持」を口実とした労働者人民のたたかいへの弾圧を強めていることである。ビルマにおける民族闘争弾圧、韓国における民族民主運動・統一運動に対する人民弾圧がうち続き、またインドネシアではさる七月二七日の「ジャカルタ暴動」を口実として、活動家狩りが全土で開始されている。これらの人民弾圧に対する国際的な反撃を組織することを通して先進的活動家組織を防衛し、アジア反帝共同闘争に向けた国際的な陣形をさらに強化していくしかなければならない。

第二に、一月マニラAPECとのたたかいを通して、AWCを日本・アジア支配とたたかう反帝統一戦線としてさらに強化・発展させていくことである。BAYAN（新民族主義者同盟）がよびかける「反帝国際会議」と一月二十五日に予定されるAPEC首脳（指導者）会議への抗議行動の成功をかちとり、このたたかいを通してアジア反帝勢力の国際的な団結を一層

だけではなく、「反米愛國」の党である日本共産党や日本労働党などの社会排外主義勢力にも共通する誤りである。APECの主要な矛盾を米帝主導の「貿易投資自由化」と日帝主導の「地域経済協力」のあいだに見る誤った分析は、さきの民衆フォーラムの要求における大阪APECへの肯定的な評価とあいまって、日帝のアジア侵略をあと押しする役割を果していくものである。

われわれはこうした国際社会民主主義・現代カウッキー主義潮流、および、日帝本国における社会排外主義潮流と分岐し、反APEC闘争を国際的な反帝政治闘争へと發展させていくために全力をつくさねばならない。バヤンが主催する「反帝国際会議」の成功をかちとると同時に、その過程を通してAWCをアジアにおける反帝統一戦線としてさらに強化していくかねばならない。



AWCの発展を（写真は95年10月のAWC第二回総会）

強化していくかねばならない。そして、「反帝国際会議」終了後に予定されているAWCのCCB（国際幹事会）の成功をかちとり、「反帝国際会議」の成功を今後の具体的な反帝共同闘争の計画と実践へとむすびつけていくことである。これらの取り組みにはアジア太平洋地域だけでなく、北米、中南米をはじめとした全世界の反帝勢力が結集する。この一月のたたかいを通して、国際反帝統一戦線としてのAWCをさらに強化すると同時に、アジア（世界）の反帝勢力との新たな連帯関係の拡大をかちとっていくねばならない。

第三に、今秋、反APEC闘争を反日帝政治闘争としてたたかい、国内階級闘争の国際主義的發展をかちとっていくことである。さる九月一三日の大田県知事による公告・総選の応諾によって、安保・沖縄闘争は重大な局面を迎える。われわれは、たたかいの国際主義的發展をかけて、沖縄・「本土」における反基地・反安保闘争を全力でおし進めると同時に、沖縄・「本土」における米軍基地問題と日米安保とをアジア規模での反帝共同闘争課題へと押し上げるために奮闘せねばならない。一〇月二七日（一月一〇日）にかけて取り組まれるアジア共同行動日本連絡会議の各地フォーラム、および、一月四日の東京での「アジア共同行動全国交流フォーラム」に先進的労働者・市民・学生の総結集をかちとろう。マニラでの「反帝国際会議」においては、沖縄米軍基地・安保問題に関する分科会がBAYANとAWCによって共催される。沖縄・「本土」での闘争とかたく結合しながら、これらの取り組みを通して反戦地主をはじめとしたたかう沖縄人民への国際的支援を組織し、安保・沖縄闘争を国際主義政治闘争へと發展させていく。

また、この秋の機会をとらえて、アジア侵略

反革命同盟として実働段階に入った日米安保（軍事同盟）の危険性をアジアの反帝勢力に対して全面的に暴露し、アジア規模での共同闘争への呼びかけをさらに強化せねばならない。さる四月の「安保再定義」について、今秋には「朝鮮半島有事」を想定した「日米防衛協力指針」の改定＝実働化が図られ、戦争国家体制＝国内有事体制の確立が一気に進められていこう

（軍事同盟）の危険性をアジアの反帝勢力に対して全面的に暴露し、アジア規模での共同闘争への呼びかけをさらに強化せねばならない。さる四月の「安保再定義」について、今秋には「朝鮮半島有事」を想定した「日米防衛協力指針」の改定＝実働化が図られ、戦争国家体制＝国内有事体制の確立が一気に進められていこう

としている。これらの策動に対するたたかいに國內で立ち上ると同時に、これをアジア反帝勢力との連帯にもとづく国際共同闘争へと全力で発展させていかねばならない。

以上の政治的任務をかかげ、たたかうアジア人民と連帯し、今秋APEC粉碎闘争に立ち上がる。一一月マニラでの「反帝国際会議」に参加し、アジア・世界の反帝勢力とともにフィ

リピンでの一一・一二五現地抗議闘争に決起しようと。そして同時に日帝足下においては、一一・二四APEC粉碎総決起集会・デモに国内の先進的労働者・学生とともに総決起しよう。アジア反帝民族解放・社会主義革命運動との連帯と自国帝國主義打倒を固く結合させた反帝国際主義プロレタリア政治闘争のさらなる前進をかちとろう。

## 沖縄人民と連帯し、基地撤去・安保破棄を勝ち取ろう！ アジア第三世界人民と連帯し、国際反帝共同闘争を前進させよう！ マニラAPEC粉碎！11・24首都総決起闘争へ！

すべての先進的労働者・学生・市民の皆さん！

一一月二二日から二五日にかけて、フィリピンのマニラとサービックにおいてAPEC（アジア太平洋経済協力会議）が開催されようとしています。昨年のAPEC大阪会議においては、日米を中心とした帝国主義国は、「貿易・投資の自由化」という名のさらなる搾取と抑圧を「行動指針」として第三世界人民に強制することを宣言してきました。とりわけ日本帝国主義は、主権国としての地位を最大限に利用し、ODAなど「援助」を武器に自らの主導権を強めようとしていました。

今年はフィリピン、しかもかつての米軍基地の跡地であり帝国主義の「経済特区」として転用されているサービックを中心に、国際会議が開かれようとしています。フィリピン・ラモス政権は、外国資本の導入をもって「経済発展」をなしとげるという「フィリピン二〇〇〇」計画なるものを打ち出していますが、これはフィリピンの人々にさらなる搾取と抑圧をもたらすものにはなりません。すでにAPECの「貿易と投資の自由化」によって、労働者・農民はより厳しい収奪にさらされ、「開拓」のために農民・都市貧民は住居を奪われ生活を破壊されています。これが、帝国主義や第三世界支配層が言う「経済発展」の実情です。私たちは、日米帝国主義のアジア支配に反対し、アジア人民と連帯して、マニラAPEC粉碎／首都総決起闘争に決起することを訴えます。

アジアの経済権益をめぐって、日米帝国主義は激しく抗争を強め、相争って人民への収奪と支配をますます強化しています。米帝は文字通り死活のかかった地域として



先進的労学の総決起を(写真は昨年の11・19APEC粉碎闘争)

アジアを位置づけ、沖縄・韓国の基地を中心とした「一〇万人兵力」絶対維持を武器として、市場と労働力の略奪に殴り込みをかけようとしています。日帝はこれに負けじと怒涛のごとく生産拠点をアジアへと移転するとともに、自力で権益を防衛しきるために度重なるPKO派兵や二大保守政党体制の構築、国連安理会常任理事国入り、さらに破防法団体適用や有事立法策動など、一挙に侵略派兵国家体制構築をすすめ「アジアの盟主」として新たな「大東亜共栄圏」構築を狙っています。この一方の柱がAPECであり、他方の柱が日米安保「再定義」－ガイドライン・安保改悪であり、ARF（ASEAN地域フォーラム）常設機構化にはかなりません。

今、こうした日米帝国主義の侵略と支配を打ち破る、新たな闘いのうねりが巻き起ころうとしています。反戦地主を先頭とした沖縄人民の闘いは、日帝国家権力のあらゆる敵対をはねのけ、日米安保の根幹たる米軍基地の全面撤去に向けて、偉大な闘いを前進させてきました。アジアではインドネシアの反独裁民主化闘争や、韓国学生・人民の自主的平和統一と米軍基地を取り戻す闘いの高揚をはじめ、各国で労働者人民の闘いは燃え上がっています。フィリピンでは、APECに反対して、BAYANを先頭に広範な人民の反対闘争とアジア・世

界人民の反帝国際会議が予定されています。私たちは昨年大阪APEC粉碎闘争の地平を引き継ぎ、沖縄人民・アジア人民の闘いと固く結合して、国際主義を高々と掲げたAPEC粉碎／日米安保粉碎／日米帝國主義のアジア侵略・支配粉碎／アジア第三世界人民の反帝民族解放闘争連帯／日本帝国主義打倒／の闘いを築きあげる決意です。一一・二四首都総決起闘争に、共に立ち上がる！

と き 一一月二四日(日) 一三時三〇分

マニラ 東京都佃区民館（有楽町線・月島駅下車）

主 催 一一・二四マニラAPEC粉碎労学実行委員会

(よびかけ・全国労働者共闘会議・全国労働者政治委員会)

内 容 林 茂夫さん（軍事問題評論家）講演など

集会後、外務省、日比谷公園までデモ

# 日帝の釣魚台・略奪を許すな

現在進行する日米安保の飛躍的強化、実質化の攻撃のなかで、またそれに対する人民の安保・沖縄闘争を軸とした反撃のなかで、日本人民にとって決して見過ごすことのできない重大な攻撃がかけられてきている。日帝による釣魚台（ティアオユイタイ、日本名「尖閣諸島」）略奪攻撃がそれである。自民党は今次総選挙にあたっての公約に公然と、釣魚台略奪、独島（ドクト、日本名「竹島」）略奪を掲げ、靖国神社への公式参拝の実現を掲げた。許すことのできない領土拡張主義にもとづく排外主義宣伝である。マスコミもこれに唱和し、事実をも歪めて報道し、排外主義をふりまいている。これに対して、真向から日帝の意図を暴露し、安保・沖縄闘争の前進をはかるとともに、この釣魚台略奪に抗して決起している中国－アジア人民とともに、アジアにおける反帝統一戦線の前進をかちとらねばならない。

## 釣魚台をめぐる歴史的経過

釣魚台は、中国大陸、台湾、沖縄の冲合にある五つの無人の小島と三つの岩礁からなるものである。日帝は、釣魚台の略奪をこまかすために、国際法にもとづき日本領であることは明らかだとしてきた。すなわち、どこの領土でもなかつたものを日本が先に発見したのであり（国際法における「無主地先占論」）、したがって日本領だと言うのである。そもそも国際法における「無主地先占論」とは、被征服民族や先住民の存在を無視し、帝国主義による侵略と植民地支配を正当化する武器としての役割を果してきた。しかし、このような国際法からしても、日帝が釣魚台の領有権を主張する歴史的根拠は存在しない。釣魚台周辺は、古くから中国的漁民が重要な漁場としてきたものであり、歴史的に中国の領土であったことは明らかである。

釣魚台の領有権が日本と中国の間の領土問題として顕在化したのは、一八七九年に明治維新後の日本政府が琉球の併合（琉球処分）を断行し、釣魚台の略奪を開始してからであった。清国政府の抗議にもかかわらず、日本政府は一八九五年一月に一方的に釣魚台の領有を閣議決定し、日清戦争における軍事的勝利をもって台湾を略奪した過程でこれを既成事実化したのである。日清戦争の戦後賠償を定めた同年の下関条約では、釣魚台について何ら触れられてはいない。釣魚台を日本固有の領土と規定した日本政権を要求すべきものではなかったからであった。しかし、日清戦争における勝利という軍事的優

位を背景として、日本がこの過程で武力をもつて釣魚台を略奪し、その領有権を既成事実化したこととはまぎれもない事実である。このような釣魚台の略奪は、沖縄の併合、朝鮮半島への干渉の開始に続く日本のアジア侵略のワンステップであり、以降の朝鮮の植民地化、中国大陆への侵略につながるものであった。

第一次大戦における日帝の敗北によって、釣魚台は沖縄とともに米帝の支配下に置かれた。しかし、中国大陆および台湾の漁民にとって釣魚台は主要な漁場の一つであり、重要な生計の



釣魚台に向けて出発する抗議船（9月22日・香港）

## 日帝の経済的・軍事的野心

本年七月一四日、日本青年社を名乗る右翼団体が、釣魚台に灯台まがいの工作物を建設し、これを灯台として認可するよう申請を行った。これは言うまでもなく、日本政府の支持のもとに行われたものであった。さらに日帝は今年海洋法条約を批准し、七月二〇日の発効を前にして、この釣魚台を排他的經濟水域の起点とし、釣魚台が日本の領土であることを改めて宣言した。

た、沖縄駐屯の自衛隊は「離島災害対処演習」を行い、海上保安庁との連携体制を準備している。このようなかで九月二六日には、抗議のために島に接近した香港の活動家グループから死傷者がでるにいたったのである。人民の憤激は日増しに拡大し、九月一八日（一九三一年、日帝が柳条湖事件をもって本格的に中国侵略を始めた日）には各地で最大規模の抗議闘争が行われた。また、日本製品の不買運動や日本企業への協力拒否の運動が行われ、拡大していく。日本のマスコミは七月以降、釣魚台が日本領であることを自明のこととした上で、これらの抗議行動があたかも急に生じた事件であるが

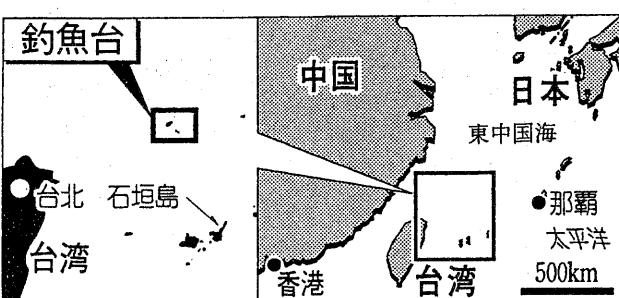
ごとく、また理不尽な抗議行動であるがごとく排外主義宣伝、報道を始めた。すべての先進的労働者人民は、これに対し日帝の野望を暴露し、排外主義とのたたかいを強化せねばならない。

日帝は、なぜこの釣魚台の領有にこだわり、なぜ今回の事件をひきおこしたのか。日帝にとって釣魚台の領有は歴史的な根を深くもっている問題である。すなわち日帝にとって、釣魚台の略奪は沖縄の併合とならんかつてのアジア侵略の出発点であつたし、また将来においても敗戦によって中断したアジア侵略の南進拠点になるべきものとして位置づけられているのである。

日帝は第一に、この釣魚台領有を通じて、大陸棚における天然資源、漁業権等の権益を確保しようと画策している。とりわけ一九六八年、国連アジア極東経済委員会の調査団が、この海域に豊富な石油資源が存在している可能性を指摘した。それ以来、日帝は必死で海底石油資源の略奪にのりだしてきた。資源小国日帝にとってこの海洋資源は、あらゆる手段を弄しても確保せねばならないものである。彼らの言う中国との「資源の共同開発」は、日帝のヘゲモニーを前提とした資源独占の野望をおおい隠すものにすぎないのである。

第二に、釣魚台領有は日帝の軍事戦略のなかに重要なものとして組み込まれている。釣魚台は台湾まで一〇三哩、中国大陆まで一三五哩という位置にあり、また、朝鮮海峡にらみ、フィリピン、インドチャイナ半島にまでいたる日帝の軍事的優位を確保する点において決定的な位置をもつ。今回の海上保安庁の武力制圧行動は、それ自体が侵略軍事行動であるとともに、いかなる代償を払つても領有するという日帝の決意を示している。

- 1879年 日本政府は琉球処分－釣魚台の略奪を行う
- 1895年 日本政府は「尖閣諸島」を沖縄県に含めることを閣議決定  
日清戦争の軍事的勝利によって略奪の既成事実化
- 1945年 日本の敗戦により沖縄とともに米軍政下におかれる
- 1968年 国連アジア極東経済委員会の学術調査で、東中国海の大陸棚に石油資源が埋蔵されている可能性を指摘
- 1971年 台湾当局が公式に領有権を主張  
中国外務省も領有権を訴える声明
- 1972年 沖縄返還協定で米国が「尖閣諸島」を日本に「返還」  
日中國交回復（問題に触れず）
- 1978年 日中平和友好条約（　　）
- 1992年 中国全国人民代表大会で「釣魚台」を中国領とする領海法が成立
- 1996年
  - 7月20日 日本で「海洋法条約」発効
  - 25日 右翼団体が灯台認可を申請
  - 8月30日 台湾漁船「華陽号」を巡視船が臨検
  - 9月以降 香港、台湾をはじめ中国人民による抗議行動が拡大していく



## 排外主義とたたかい

この日帝の釣魚台略奪策動に対して、中国人民は、香港、台湾、中国において一斉に抗議闘争に決起している。香港、台湾においては七〇年代初頭の沖縄「返還」の前後に大衆闘争がたかわれ、以降も市民団体によって運動が持続されてきた。八月から九月にかけて香港では抗議運動が拡大し、從来中国政府に批判的であった部分をもまきこんで大規模なデモが行われた。台湾においても、日帝との癒着をすすめる李登輝政権の制動をおしのけて、漁民を中心とした抗議運動が引き続いている。このような中で中

國政府も、「右翼分子の放任、支持をはじめ、

事態紛糾の責任は日本政府にある」と日本政府を厳しく批判した。

中國人民の抗議、批判は全く正当である。この批判は、単に釣魚台問題にのみ向けられていない。中國人民は、日本政府の誤った歴史認識と侵略の反省の不在、そして引き続く軍事大国化に対して一貫して厳しい批判を行ってきた。最近においても、昨年八月の日本政府によるまやかしの「戦後五〇年国会決議」に対して、厳しい批判を行ってきた。また、今年四

それは第三世界の人民、帝国主義足下の人民の犠牲をますます増大させることが明らかになっている。帝国主義者どもが「日米安保はアジア太平洋の平和と安全にとって不可欠」と言うごとく、改定された安保体制は、アジア太平洋諸国への介入し、人民の反抗と決起を抑圧する暴力装置としての役割をますます強化している。

いま、日米政府は新安保の具体化として、日米防衛協力指針（防衛協力ガイドライン）の改定を行っており、その焦点は「朝鮮半島有事」「台湾海峡有事」において「日米共同作戦」「後方支援」の名目で自衛隊を従来の制約を突破してどこまで出動させるのか、にある。ここにおいて、日帝にとって独自の判断でもって自由に自衛隊を出動させる範囲を拡大しうる釣魚台領有は不可欠である。またこのことは、米帝との経済的抗争の勝利にむけて独自のアジア勢力圏の構築をめざし、そのためには自衛隊の増強をめざす日帝にとって決定的に重要なことである。

第三に、この釣魚台領有そのものが日本の労働者人民を排外主義にまきこみ、日帝のアジア侵略反革命の支持者、先兵にしてあげる攻撃を前提にした資源独占の野望をおおい隠すものにすぎないのである。

とりわけ、この排外主義煽動は安保・沖縄闘争の解体に向けられている。日帝は、不屈の反戦地主の反基地反安保のたたかいと沖縄人民の昨年来の島ぐるみのたたかいに恐怖し、基地の一部の移転の空約束と五〇億円の買収費でもつて大田沖縄県知事を屈伏させ、人民をあざむかんとしている。そして釣魚台問題を持ちだすことによって、沖縄人民に領土・国家の防衛意識を注入し、反基地反安保闘争の背骨を叩きつぶそうとしているのである。

である。官房長官梶山の「朝鮮半島有事にそなえよ。救国政府を作れ」という暴言や選舉における先述の自民黨の公約は、日帝の危機感と狙いを示して余りある。また、これに呼応して読売新聞をはじめ反動的マスコミは、一齊に「日本固有の領土である尖閣列島を中国の不法な領土要求から守るのは当然だ。日本有事であり日本安保を発動させて守るべきだ」という全く危険かつ許しがたいキャンペーンを行ってきた。歴史を歪曲して、中国人民の抗議運動を不法な領土要求であるかのように描きだし、このことによって排外主義と軍事力増大を煽っているのである。

た前向きな姿勢は、私たちのうちに鮮明な印象となって残っています。近藤同志を失ったことは、私たちにとって大きめの損失であります。

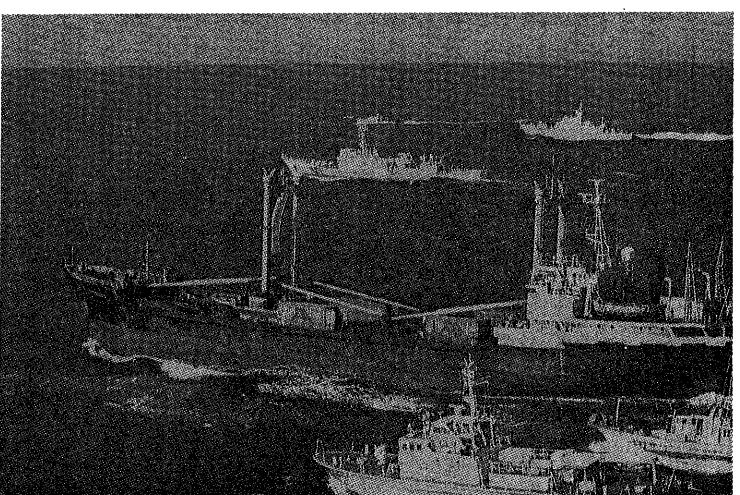
彼の半生は、高校を卒業したばかりの一人の青年労働者が労働組合運動に参加し、プロレタリア階級の一員であることに目覚めて労組活動家となり、やがて共産主義者たらんと決意して革命党の党员へと自己を飛躍させていくという過程がありました。プロレタリアートはいかにして共産主義者へと自己を形成していくのかの一つの鮮明な像を、私たちは彼

# 近藤同志を追悼する

(享年33歳)

なによりも問われているのは、われわれ日本プロレタリアートの態度とたたかいである。以上見てきたように、釣魚台問題は日帝のアジア侵略反革命の一環であり、したがって日本プロレタリアートの任務の第一は、釣魚台略奪に反対するたたかいを日帝のアジア侵略反革命を阻止する闘争としてたたかいくことである。この任務は、われわれの安保・沖縄闘争をはじめとする日帝との正面戦をさらに強固なものとして推進することであるが、とりわけ今、釣魚台問題は日帝の排外主義攻撃・総保守化攻撃のなかで決定的に重要である。人民のなかで、日帝の釣魚台領有の欺まん性を暴露し、略奪にかける意図を暴露し、中国アーディア人民の日帝批判の正当性を伝えねばならない。このたたかいいのなかで、「釣魚台は歴史的にも日本固有の日帝領土」とブルジョアジーに唱和する日共を許さない。

月の日米共同声明による安保の実質的改定に対し、安保をアジア太平洋安保・日米攻守同盟へと再編し、「中国脅威論」を煽って共同軍事行動の飛躍的強化を狙うものだと指摘し、強い警戒心を表明してきた。そして七月の橋本首相の靖国神社参拝に対し激しい抗議を行った。しかし、日帝はこれらを無視し、歴代の閣僚は侵略を美化する発言を繰り返してきた。そしてあることか、日本政府・マスコミは、「中国は領土問題に歴史認識をからませた」と、かつて対を煽り、日帝の侵略と軍事大国への道をはき清めているのである。



上・海上自衛隊の強化が目論まれている(巡視船に囲まれる抗議船)  
下・「9・18を忘れるな 钓魚台を守れ」と叫ぶ(9月18日・香港)

入党後、彼は労組役員として活動しながら、他方で労働者政治委員会の強化や国際主義政治理闘争組織化の先頭に立ち続け、党的強化のために奮闘し続けてきました。彼の個人闘争史は同時に、本格的にプロレタリア前衛党建設の最初の数歩を踏み出した私たちの党建設の前進の歴史でもありました。

われわれはかけがえのない一人の献身的な労働者党员を失ってしまいました。彼の死によつてもたらされた痛手は大きく、これを回復するには、彼に続く新しい労働者党员を一人でも多く獲得していく以外にはありません。

第一・第二の近藤同志を党的もとに獲得して

いくこと、それが彼の生前の活動と彼のあまりにも早すぎた死に報い、そして彼の遺志に応える道であると私たちには確信します。

近藤同志は病床にあって最後まで生きる望みを失わず、党活動に復帰する強い意思を堅持し続けました。そのような彼の姿に私たちは強くうだれます。彼がそのような姿勢を示し続けたことは、彼の死による打撃にもかかわらず、彼の分まで頑張ろう、党をもつと強くするためいたたかおうという気持ちを私たちのなかに、ごく自然に湧き起こしています。近藤同志がその生の最後の一瞬まで、その真摯（しんし）な生きざまを通じて党建設に積極的な役割を果たしたということにあらためて敬意を表します。彼に学び、彼に心から感謝したいと思います。

近藤同志の死を追悼し、悲しみを乗り越え、強大なプロレタリアートの前衛党の建設をめざして私たちはさらに前進する。

月の日米共同声明による安保の実質的改定に対し、安保をアジア太平洋安保、日米攻守同盟へと再編し、「中国脅威論」を煽って共同軍事行動の飛躍的強化を狙うものだと指摘し、強い警戒心を表明してきた。そして七月の橋本首相の靖国神社参拝に対して激しい抗議を行った。しかし、日帝はこれらを無視し、歴代の閥僚は侵略を美化する発言を繰り返してきた。そしてもうことか、日本政府・マスコミは、「中国は領土問題に歴史認識をからませた」と、かつての侵略と植民地支配を居直り、中国人民への敵対を煽り、日帝の侵略と軍事大国への道をはき清めているのである。

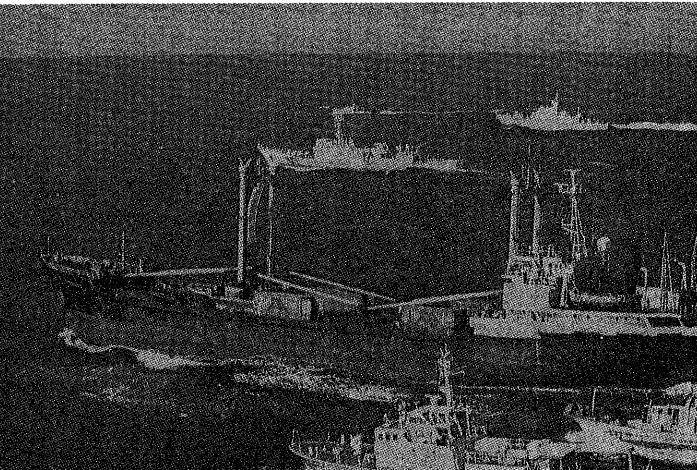
なによりも問われているのは、われわれ日本プロレタリアートの態度とたたかいである。

以上見てきたように、釣魚台問題は日帝のアジア侵略反革命の一環であり、したがって日本プロレタリアートの任務の第一は、釣魚台略奪に反対するたたかいを日帝のアジア侵略反革命を阻止する闘争としてたたかいたくことである。

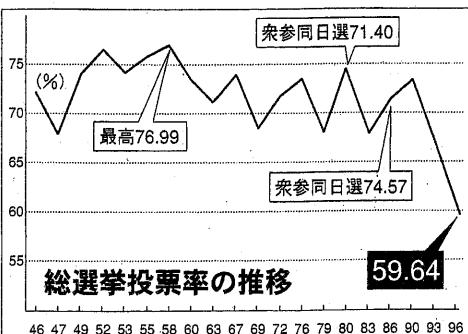
この任務は、われわれの安保・沖縄闘争をはじめとする日帝との正面戦をさらに強固なものとして推進することであるが、とりわけ今、釣魚台問題は日帝の排外主義攻撃、総保守化攻撃のなかで決定的に重要である。人民のなかで、日帝の釣魚台領有の欺まん性を暴露し、略奪にかける意図を暴露し、中国－アジア人民の日帝批判の正当性を伝えねばならない。このたたかいのなかで、「釣魚台は歴史的にも日本固有の領土」とブルジョアジーに唱和する日共を許し

歴史的に、領土問題を通じて排外主義を煽ることによって労働者人民を困ごとに敵対させ、その犠牲において自己の階級的利害を追求することとは、帝国主義者の常套（じょうとう）手段であった。日帝もこれを踏襲している。日本プロレタリアートはこの策動とたたかい、各國労働者人民の接近と結合を強化するというレーニン主義を貫かねばならない。

第二に、日帝を鋭く糾弾する中国－アジア人



共産主義者同盟（全國委員會）中央委員會  
十九六年一〇月二三日



## 矛盾露呈した 小選挙区制度

この総選挙を何よりも特徴づけたものは、投票率が総選挙として戦後最低の五九・六五%になったことにあつた。この投票率は、前回の九三年の総選挙より約八%、前々回の九〇年の総選挙より実に約一三%も下落したものであった。その理由は明白である。日本共産党と新社会党を除くすべての議会内政党が保守政党となり、その基本路線において明確な違いを持たないものとなつたこと、ここに最大の根拠がある。そして、

労働者人民は九三年の細川連立政権以降、選挙時の政党の公約が次々と破られ、選挙時には考えもつかなかつた連立政権が成立するのを見てきた。

この総選挙において投票することにどのような意味があるのか、このように多くの人々のなかに広がってきたことをはつきりと示す事態であった。さらにこの事態を促進したものは、次に述べる小選挙区比例代表並立制という新たな選挙制度であった。

今回の総選挙から実施された小選挙区比例代表並立制は、三〇〇議席

(注) 政党的配列は新勢力順、選挙前の欠員は18人

新勢力 (女性)	小選挙区	比例代表	選挙前	衆院の新勢力分野									
				民進主産民 改連連会派属	自新民共社 き改連連会派属	自新諸無所	計	500	(23)	300	200	493	
239	(4)	169	70	211	160	52	15	30	9	2	2	2	10
156	(8)	96	60	160	60	35	24	11	0	0	0	0	—
52	(3)	17	2	52	17	2	4	2	1	0	0	0	—
26	(4)	2	4	30	2	4	11	0	0	0	0	0	—
15	(3)	2	4	30	2	1	0	0	0	0	0	0	—
2	(0)	1	0	9	1	0	0	0	0	0	0	0	—
1	(0)	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	(0)	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	(0)	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	(1)	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計				500	(23)	300	200	493					

## 保守政党による国会の制圧と人民の総保守政治からの離反

### ●総選挙の結果が意味するもの

去る一〇月一〇日、小選挙区比例代表並立制による初めての衆議院総選挙が行われた。選挙結果は、自民党が改選前の二二一議席から二三九議席にまで増え、過半数には届かなかったが、橋本政権の継続を確定とした。他方で政権奪取をめざした新進党は、改選数の一六〇議席にすら達しない一五六議席に止まり、総選挙直前に結成された民主党も改選数の五一議席を維持したに止まつた。自民党と連立政権を組んできた社民党はわずか一五議席に、新党さきがけは二議席に転落し、両党とも存亡の危機に直面した。自民党を別とすれば日本共産党だけが躍進し、改選前の一五議席から二二六議席へとこの選挙結果を先進的労働者人民はどのように見るべきなのか。

## 改憲派による衆議院の制圧

わが国においてこの選挙制度は保守二大政党制への政党再編を促進し、議会内から左派反対派政党を排除していくという明確な政治目的をもつてブルジョアジーが推進してきたものであった。世界を分割支配する帝国主義列強への飛躍に直面した日本帝國主義にとって、犠牲を労働者下層に集中しつつ、自衛隊の海外派兵、日米安保の再編による日米共同軍事行動、有事体制の構築と改憲などを推進していくために、このような保守二大政党制への政治支配体制の大転換は絶対不可欠なものであったのである。

今回の総選挙の結果は、保守支配政党としての自民党と議会内左派反対派政党としての社会党を軸にしたいわゆる「五五年体制」が社民党(旧社会党)の惨敗によって完全にこれに代わる保守二大政党制への再編成はなおその途上にあることを示した。社民党は、この総選挙をもつて最後的な崩壊を迎えた。立候補者

五議席、かつての中選挙区制でも四

○一五〇議席を獲得したであろう。さらに現行の選挙制度では比例区が一一ブロックに分割されたため、最もブロック定数が多い近畿ブロックでも三・〇三%を越える得票率がなければ議席を得ることができない仕組みとなっている。仮に比例区がブロックに分割されない全国区であつたらば、比例区での得票率一・七三%の新社会党であつても三議席を得ることができた。こうして、小選挙区比例代表並立制は大政党である自民党・新進党にそれぞれの得票率をはるかに越える議席を与えたとともに、議席には反映されなかつた五の議員だけを選出する制度であるべき選挙制度であった。小選挙区制は、それぞれの選挙区において一人の議員だけを選出する制度であるために、大政党が圧倒的に有利となる制度である。この選挙制度では、小政党が議席を得ることはきわめて困難になり、議会内から排除されていく。今回の総選挙は、このような小選挙区制の特徴をみごとに示すものであった。

の小選挙区制と全国一一ブロックにおける比例代表制を組みあわせたものであり、小選挙区制の変形というのである。小選挙区制の変形とは、その選挙区において一人は二二%)、小政党の支持者をますます棄権に追い込む役割を果たしたと言つことができる。有権者の意思を政治に反映するというブルジョニア主義の運営が議会制民主主義の建前からしても、現行の小選挙区比例代表並立制は最も悪の選挙制度のひとつである。

の過半が選挙直前に次々と民主党に移行し、連合内の旧総評系大労組のほとんどが民主党支持に転換し、地方組織も一挙に解体した。左派反対派政党としての社会党を支持してきた労働者人民もまた、社民党を完全に見放した。これらのすべては、社民党が左派反対派政党としてのかつての基本政策を投げ捨て、他の保守政党と何ら変わらない政党に変貌し、連立政権のもとで反人民的政策を推進してきたことの結果であった。今回総選挙は、社民党（旧社会党）が崩壊した選挙として戦後政治史に記録されるであろう。

他方で保守二大政党制の確立という点では、現在はなお保守政治勢力の集合離散の過程にあることが明確になった。どの政党よりも意識的に保守二大政党制の確立をめざしてきた新進党は、過半数にはるかに及ばない議席に止まり、選挙直後には細川元首相・羽田元首相が新進党の分裂に向かう可能性が強まってきている。選挙過程全体を通してマスコミが持ちあげた民主党も、前回の日本新党のような新党ブームをつくりだすことができなかつた。いかに新党を名のろとも、鳩山由紀夫や菅直人は反人民的政策を推進したこれまでの連立政権の中核にいた部分であり、民主党は当選がおぼつかない社民党議員・さきがけ議員の「駆け込み寺」と揶揄（やゆ）されるような実態であることが、選挙戦の過程編は、一年後の参議院選挙を次の焦点としつつ、なお糸余曲折（うよぎよくせつ）を経て進行していくであろう。

このような政党再編の現状にかかわらず、先進的労働者人民が見過ごしてはならないことは、今回の総選挙によって衆議院の圧倒的多数を改憲派が制圧したことにある。自主憲法制定を党是としてきた自民党と、現憲法のもとでも集団的自衛権の行使は合憲であり、多国籍軍にまで参加できるとする解釈改憲派の新進党の二党で、衆議院の三分の二をはるかに越える三九五議席が占有された。さらに「米軍常駐なき安保」を掲げる民主党の鳩山もまた、その引き換えに自衛隊増強と有事体制確立を主

張する改憲派である。日帝ブルジョアジーは、日米防衛協力ガイドラインの改定と結合して有事立法制定の準備を進めており、改憲への動きも一挙に強まろうとしている。第二次橋本政権の中心課題が、まずこの防衛協力ガイドライン改定と有事立法制定にあることは明らかである。ここにおいて、自民党・新進党・民主党の多くが共同歩調を取ることは確実となっている。

また、第二次橋本政権が「行政改革」の推進を中心課題とした「行政政権」となることもまた確実である。共産党を除くすべての政党が主張する「改革」とは何なのか。日帝ブルジョアジーは、日米安保の再編と有事体制の確立を当面の焦点として、世界を分割支配する帝国主義列強への日帝の飛躍を推進する強力な中央政府の編成を必要としている。この戦略目的のために、不斷に現状の保守にとどまるうとする官僚機構を再編していくこと、「行政改革」のもう一方の目的がある。「改革」のもう一つの目的は、激化する帝国主義間抗争に勝利するための規制緩和と結合させ、大規模な省庁再編とともに公務員労働者のリストラ合理化を断行することにある。すでにこの選挙過程で、自民党や新進党や民主党は省庁の数を半減することなどを公約として掲げ、日経連や経団連なども郵便貯金の分割・民営化を手始めとした郵政事業の民営化を提起するなど、「改革」の推進を第二次橋本政権に強く要求している。これらは、規制緩和と結合してますます労働者下層に矛盾と犠牲を集中するものであり、また公務員労働者への解雇・合理化の嵐が吹き荒れていくことに帰結する。

## ★ 我々の主任務 ★

このように改憲派は、そのまま固定し、資本主義・帝国主義の打倒にではなくその依拠すべき保守二大政党制には集約されない人民がますます増大していることを示した。切り捨てる、矛盾と犠牲を集中させてきた労働者下層を中心として、保守二大政党勢力やその補完物となる政党たる人民の絶望と離反はますます深まっている。今回の総選挙では、共産党がこれらの人民を引きつけ、大きな躍進をとげた。共産党は、比例区において九三年の衆議院選挙での得票総数を二四三万票も上回る約七二七万票を獲得し、得票率においても一三%を越えた。この得票数は、第一党である自民党的得票数の約四割りに達するものである。また、小選挙区においても、京都と高知にて得票総数を二四三万票も上回る約七二七万票を獲得し、得票率においても存在している。しかし、この事態は決してそのような一時的な現象ではない。共産党は、左派反対派政党としてのかつての社会党を支えてきた旧社会党員や労働組合員のなかに、政策に反対する唯一の議会内之力ある野党として労働者人民の支持を拡大し始めてきているのである。

しかし、われわれは決して共産党に労働者人民の未来を託すことなどできない。共産党は、もはや資本主義の枠内での改良を目的とする社会主義政党である。共産党は、保守二大政党勢力から離反しつつも、なお現社会の革命的変革を要求してゐる民主黨増強と有事体制確立を主

張する改憲派である。日帝ブルジョアジーは、日米防衛協力ガイドラインの改定と結合して有事立法制定の準備を進めており、改憲への動きも一挙に強まろうとしている。第二次橋本政権の中心課題が、まずこの防衛協力ガイドライン改定と有事立法制定にあることは明らかである。ここにおいて、自民党・新進党・民主党の多くが共同歩調を取ることは確実となっている。

また、第二次橋本政権が「行政改革」の推進を中心課題とした「行政政権」となることもまた確実である。共産党を除くすべての政党が主張する「改革」とは何なのか。日帝ブル

ジョアジーは、日米安保の再編と有事体制の確立を当面の焦点として、世界を分割支配する帝国主義列強への日帝の飛躍を推進する強力な中央政府の編成を必要としている。この戦略目的のために、不斷に現状の保守にとどまるうとする官僚機構を再編していくこと、「行政改革」のもう一方の目的がある。「改革」のもう一つの目的は、激化する帝国主義間抗争に勝利するための規制緩和と結合させ、大規模な省庁再編とともに公務員労働者のリストラ合理化を断行することにある。すでにこの選挙過程で、自民党や新進党や民主党は省庁の数を半減することなどを公約として掲げ、日経連や経団連なども郵便貯金の分割・民営化を手始めとした郵政事業の民営化を提起するなど、「改革」の推進を第二次橋本政権に強く要求している。これらは、規制緩和と結合してますます労働者下層に矛盾と犠牲を集中するものであり、また公務員労働者への解雇・合理化の嵐が吹き荒れていくことに帰結する。

このように改憲派は、そのまま固定し、資本主義・帝国主義の打倒にではなくその依拠すべき保守二大政党制には集約されない人民がますます増大していることを示した。切り捨てる、矛盾と犠牲を集中させてきた労働者下層を中心として、保守二大政党勢力やその補完物となる政党たる人民の絶望と離反はますます深まっている。今回の総選挙では、共産党がこれらの人民を引きつけ、大きな躍進をとげた。共産党は、比例区において九三年の衆議院選挙での得票総数を二四三万票も上回る約七二七万票を獲得し、得票率においても一三%を越えた。この得票数は、第一党である自民党的得票数の約四割りに達するものである。また、小選挙区においても、京都と高知にて得票総数を二四三万票も上回る約七二七万票を獲得し、得票率においても存在している。しかし、この事態は決してそのような一時的な現象ではない。共産党は、左派反対派政党としてのかつての社会党を支えてきた旧社会党員や労働組合員のなかに、政策に反対する唯一の議会内之力ある野党として労働者人民の支持を拡大し始めてきているのである。

しかし、われわれは決して共産党に労働者人民の未来を託すことなどできない。共産党は、もはや資本主義の枠内での改良を目的とする社会主義政党である。共産党は、保守二大政党勢力から離反しつつも、なお現社会の革命的変革を要求してゐる民主黨増強と有事体制確立を主

張する改憲派である。日帝ブルジョアジーは、日米防衛協力ガイドラインの改定と結合して有事立法制定の準備を進めており、改憲への動きも一挙に強まろうとしている。第二次橋本政権の中心課題が、まずこの防衛協力ガイドライン改定と有事立法制定にあることは明らかである。ここにおいて、自民党・新進党・民主党の多くが共同歩調を取ることは確実となっている。

また、第二次橋本政権が「行政改革」の推進を中心課題とした「行政政権」となることもまた確実である。共産党を除くすべての政党が主張する「改革」とは何なのか。日帝ブル

ジョアジーは、日米防衛協力ガイドラインの改定と結合して有事立法制定の準備を進めており、改憲への動きも

一挙に強まろうとしている。第二次橋本政権の中心課題が、まずこの防衛協力ガイドライン改定と有事立法制定にあることは明らかである。こ

において、自民党・新進党・民主

党の多くが共同歩調を取ることは確

実となっている。

また、第二次橋本政権が「行政改革」の推進を中心課題とした「行政政権」となることもまた確実である。共産党を除くすべての政党が主張する「改革」とは何なのか。日帝ブル

ジョアジーは、日米防衛協力ガイドラインの改定と結合して有事立法制定の準備を進めており、改憲への動きも

一挙に強まろうとしている。第二次橋本政権の中心課題が、まずこの防衛協力ガイドライン改定と有事立法

制定におけることは明らかである。こ

において、自民党・新進党・民主

党の多くが共同歩調を取ることは確

実となっている。

また、第二次橋本政権が「行政改革」の推進を中心課題とした「行政政権」となることもまた確実である。共産党を除くすべての政党が主張する「改革」とは何なのか。日帝ブル

ジョアジーは、日米防衛協力ガイドラインの改定と結合して有事立法